

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	20,597	20,410	27,875
経常利益	(百万円)	3,940	3,211	5,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,710	2,133	3,610
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,398	2,172	3,248
純資産額	(百万円)	24,254	26,903	25,104
総資産額	(百万円)	32,600	34,449	34,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	123.32	97.07	164.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.4	78.1	73.4

回次		第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	45.41	30.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境は内需に支えられ改善基調が維持されましたが、世界経済の停滞による輸出の低迷等、製造業を中心として足踏み状態が続きました。

一方、世界経済は、米中貿易摩擦及び英国のEU離脱問題に若干の進展が見られたものの、長期間にわたる通商問題は米中及び欧州等の経済情勢に影響し成長を鈍化させ、総じて先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。また、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は204億10百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円の減収となり、営業利益は31億34百万円と前年同四半期に比べ7億17百万円減少し、経常利益は32億11百万円と前年同四半期に比べ7億28百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、21億33百万円と前年同四半期に比べ5億76百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼メーカー向けの需要が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は170億25百万円となり、前年同四半期に比べ5億99百万円の減収、セグメント利益は原料価格の高騰や減価償却費の増加に伴う原価上昇等により37億5百万円となり、前年同四半期に比べ6億72百万円の減少となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、環境装置関係向けの受注が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億85百万円となり、前年同四半期に比べ4億12百万円の増収、セグメント利益は外注費の増加に伴う原価上昇等により4億43百万円となり、前年同四半期に比べ51百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、中国の環境規制による耐火物原料の供給問題等に対応したことにより、資産合計、純資産合計は増加し、負債合計は減少となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、344億49百万円であり、前連結会計年度に比べ2億63百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少8億13百万円、原材料及び貯蔵品の減少7億14百万円、電子記録債権の減少3億95百万円等があるものの、現金及び預金の増加26億18百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、75億46百万円であり、前連結会計年度に比べ15億35百万円減少しました。これは主として、未払法人税等の減少9億55百万円、買掛金の減少2億28百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、269億3百万円であり、前連結会計年度に比べ17億99百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加17億59百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は78.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は97百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題は小休止状態となったものの不確定であり、混沌とする政治情勢に加えて地政学リスク等の潜在的要因により、依然として先行き不透明感が続くものと思われれます。

一方、日本経済は、底堅さはあるものの消費税率の引き上げや世界経済の減速による影響が懸念されます。

耐火物業界におきましては、中国の環境対策を起点とする原料調達不安に端を発した原料価格の高止まりや、新型コロナウイルスの感染拡大による影響など、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		25,587		2,654		1,710

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,100	219,691	
単元未満株式	普通株式 8,621		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		219,691	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,700		3,609,700	14.10
計		3,609,700		3,609,700	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,411,347	7,029,956
受取手形及び売掛金	1 11,436,698	1 10,623,049
電子記録債権	1 1,436,661	1 1,041,487
製品	3,839,350	3,858,495
仕掛品	587,761	476,547
原材料及び貯蔵品	4,735,414	4,021,169
その他	189,497	60,129
貸倒引当金	2,582	3,099
流動資産合計	26,634,149	27,107,736
固定資産		
有形固定資産	5,183,931	5,080,802
無形固定資産	32,458	27,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079,407	2,110,752
その他	292,390	157,296
貸倒引当金	35,886	34,452
投資その他の資産合計	2,335,912	2,233,596
固定資産合計	7,552,301	7,342,017
資産合計	34,186,451	34,449,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,759	2,339,786
電子記録債務	1,767,262	1,773,033
未払法人税等	1,074,760	119,729
賞与引当金	-	138,796
役員賞与引当金	27,470	20,871
その他	2,203,717	1,705,895
流動負債合計	7,641,970	6,098,111
固定負債		
退職給付に係る負債	1,369,380	1,375,581
その他	70,633	72,518
固定負債合計	1,440,014	1,448,099
負債合計	9,081,984	7,546,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	20,617,739	22,377,452
自己株式	693,341	693,389
株主資本合計	24,329,383	26,089,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,004	756,940
繰延ヘッジ損益	9,589	2,722
為替換算調整勘定	179,937	124,359
退職給付に係る調整累計額	83,449	69,528
その他の包括利益累計額合計	775,082	814,495
純資産合計	25,104,466	26,903,544
負債純資産合計	34,186,451	34,449,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,597,273	20,410,927
売上原価	15,121,482	15,693,277
売上総利益	5,475,791	4,717,650
販売費及び一般管理費	1,623,371	1,582,761
営業利益	3,852,420	3,134,889
営業外収益		
受取利息	5,722	7,022
受取配当金	66,253	67,654
不動産賃貸料	13,742	13,042
その他	17,906	12,754
営業外収益合計	103,624	100,473
営業外費用		
支払利息	375	601
為替差損	13,649	19,115
その他	1,857	4,333
営業外費用合計	15,882	24,050
経常利益	3,940,161	3,211,312
特別利益		
固定資産売却益	353	-
投資有価証券売却益	-	17,212
特別利益合計	353	17,212
特別損失		
固定資産除却損	2,396	-
投資有価証券評価損	-	66,220
特別損失合計	2,396	66,220
税金等調整前四半期純利益	3,938,119	3,162,304
法人税、住民税及び事業税	1,179,519	925,115
法人税等調整額	48,271	103,855
法人税等合計	1,227,791	1,028,970
四半期純利益	2,710,327	2,133,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,710,327	2,133,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,710,327	2,133,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,630	87,936
繰延ヘッジ損益	4,675	6,867
為替換算調整勘定	53,282	55,577
退職給付に係る調整額	16,904	13,920
その他の包括利益合計	311,331	39,412
四半期包括利益	2,398,996	2,172,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398,996	2,172,746
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	55,088千円	80,088千円
電子記録債権	32,149千円	47,785千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	509,511千円	620,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,845	7.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,844	7.0	2018年9月30日	2018年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,821	8.0	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,799	9.0	2019年9月30日	2019年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,624,993	2,972,280	20,597,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	17,624,993	2,972,280	20,597,273
セグメント利益	4,378,918	495,360	4,874,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,874,278
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,021,858
四半期連結損益計算書の営業利益	3,852,420

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,025,836	3,385,091	20,410,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	17,025,836	3,385,091	20,410,927
セグメント利益	3,705,969	443,595	4,149,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,149,565
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,014,675
四半期連結損益計算書の営業利益	3,134,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円32銭	97円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,710,327	2,133,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,710,327	2,133,334
普通株式の期中平均株式数(株)	21,977,890	21,977,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額 197,799千円
2. 1株当たりの金額 9.00円
3. 配当の効力発生日 2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。